

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月6日

上場会社名 株式会社メディカルー光 上場取引所 大
 コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 西井 文平 TEL 059-226-1193
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月19日 配当支払開始予定日 平成23年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月20日

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	17,974	4.6	989	1.4	931	4.2	512	12.1
22年2月期	17,184	6.9	975	30.1	893	32.9	457	38.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
23年2月期	26,772	75	—	—	14.6	7.9	5.5	—	—	—
22年2月期	37,984	70	—	—	14.7	8.5	5.7	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 — 百万円 22年2月期 △0百万円

(注) 平成21年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	12,624	3,709	29.4	194,121 44
22年2月期	10,862	3,307	30.4	171,829 04

(参考) 自己資本 23年2月期 3,709百万円 22年2月期 3,307百万円

(注) 平成21年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	780	△1,239	894	2,326
22年2月期	901	△214	△223	1,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0 00	—	3,500 00	3,500 00	67	9.2	1.5
23年2月期	—	0 00	—	4,000 00	4,000 00	76	14.9	2.2
24年2月期(予想)	—	0 00	—	4,000 00	4,000 00		15.7	

3. 24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
第2四半期(累計)	9,108	2.1	505	10.5	463	8.0	235	△4.1	12,336	74
通期	18,486	2.9	1,023	3.5	943	1.3	488	△4.8	25,556	13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 20,350株 22年2月期 20,350株

② 期末自己株式数 23年2月期 1,243株 22年2月期 1,102株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	14,408	5.1	682	7.7	778	11.7	493	18.0
22年2月期	13,705	7.9	633	45.4	696	43.9	418	46.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	25,767	13	—	—
22年2月期	34,737	72	—	—

（注） 平成21年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年2月期	8,829		3,569		40.4		186,800	40
22年2月期	8,523		3,182		37.3		165,365	13

（参考） 自己資本 23年2月期 3,569百万円 22年2月期 3,182百万円

（注） 平成21年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 24年2月期の個別業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,165	△0.0	341	11.4	363	9.2	210	△1.0	10,997	74
通 期	14,507	0.7	704	3.1	790	1.5	481	△2.4	25,207	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりです。

連結業績

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	26,772 75	—
22年2月期	23,991 84	—

	1株当たり純資産
	円 銭
23年2月期	194,121 44
22年2月期	182,264 15

個別業績

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	25,767 13	—
22年2月期	21,940 99	—

	1株当たり純資産
	円 銭
23年2月期	186,800 40
22年2月期	175,407 70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府による経済対策等の効果もあり企業業績に改善の兆しが見られましたが、厳しさを増す雇用環境に加え、海外経済の減速懸念や急激な円高等により、景気の先行きは不透明な情勢の中で推移いたしました。

当社の主力とする調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先した店舗運営を進めるとともに業容の拡大に取り組んでまいりました。医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が推進されている状況下を好機と捉え、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームを今後の成長エンジンと位置づけし、今期から3年間で10施設の開設を目標とし、安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,974百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益989百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益931百万円(前年同期比4.2%増)、当期純利益512百万円(前年同期比12.1%増)と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、事業譲受を含めて新たに3店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は74店舗となりました。新規店舗に加え、既存店の処方箋応需枚数が伸びたことにより増収となり、売上高16,622百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益1,287百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、平成22年4月の薬価改定に伴う薬価引き下げの影響を受けましたが、営業活動を強化し、販売数量を伸ばすことで補い、売上高は654百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益45百万円(前年同期比3.8%増)となりました。(内部売上高を含む売上高は895百万円となり、前年同期比6.9%増加)

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、平成22年8月にハーモニーハウス出雲(島根県)、平成23年2月にハーモニーハウスいなべ(三重県)を開業し、平成23年6月にハーモニーハウス伊賀大山田(三重県)の開設に向けて取り組んでおります。また、既存施設3施設の入居者数が順調に推移したことから、売上高622百万円(前年同期比22.5%増)、営業利益32百万円(前年同期比55.4%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、安定した賃料収入により、売上高75百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益39百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

なお、セグメント間の内部売上高として245百万円(前年同期比18.7%増)を消去するとともに、全社における共通経費として415百万円(前年同期比1.4%増)を計上しております。

次期の見通しにつきましては、コア事業である調剤薬局事業において、引き続き効率的な店舗運営を推進しつつ、M&Aを含めた拡大を積極的に図ってまいります。医薬品卸事業につきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が推進されている状況下、積極的な拡大を図ってまいります。ヘルスケア事業につきましては、有料老人ホームを新たな成長エンジンと位置づけて、持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高18,486百万円、営業利益1,023百万円、経常利益943百万円、当期純利益488百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は12,624百万円(前連結会計年度末比 16.2%増)となり、負債合計は8,915百万円(前連結会計年度末比 18.0%増)となりました。

流動資産の残高は5,190百万円となり、前連結会計年度末比650百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加435百万円と売掛金の増加120百万円によるものです。

固定資産の残高は7,433百万円となり、前連結会計年度末比1,111百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物(介護施設等)の増加によるものです。

流動負債の残高は4,422百万円となり、前連結会計年度末比166百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は4,493百万円となり、前連結会計年度末比1,193百万円増加いたしました。負債合計で1,360百万円の増加となった主な要因は、買掛金の増加164百万円と長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加1,025百万円によるものです。

純資産の残高は3,709百万円となり、前連結会計年度末比401百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加445百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して435百万円増加し2,326百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが780百万円増加したこと、投資活動による支出が1,239百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが894百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は780百万円(前年同期比120百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益965百万円(前年同期比98百万円の増加)と法人税等の支払額485百万円の他に、売上債権の増加120百万円、仕入債務の増加162百万円、減価償却費・のれん償却額320百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,239百万円(前年同期比1,025百万円の増加)となりました。これは主に、薬局店舗とヘルスケア事業への投資のため、有形固定資産の取得による支出894百万円、長期未収入金の増加による支出358百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は894百万円(前年同期比1,118百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の純増額1,025百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	25.0	26.3	28.9	30.4	29.4
時価ベースの自己資本比率	33.6	29.6	33.3	35.4	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	13.4	7.2	4.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	4.7	7.8	11.6	10.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当等の決議機関は取締役会となっており、現在、剰余金配当は期末の年1回を基本的な方針としております。配当性向20%を指標とし、基本方針に基づき柔軟な配当を実施できるよう今後とも努める所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに業容拡大に向け有効に活用していきたいと考えており、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

① 法的規制

当社グループの主要な事業である調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県等から許可・指定を受ける必要があります。また、自治体ごとに運用が異なっている場合があります。個別対応が必要となっております。これらの法令が改正された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 薬価基準及び調剤報酬の改定

当社グループの調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数が変更された場合、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

③ 売上高の変動要因

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 薬剤師の確保

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した十分な薬剤師の確保が出来ておりますが、今後薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務

当社グループでは調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策

調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、当社グループは今後も積極的に出店を行う方針であります。しかしながら、出店競争の激化等により同業他社との競合は厳しさを増しております。当社グループでは、競争状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債

当社グループは、新規出店資金・M&A資金を含めた設備投資資金を、主に金融機関からの借入金によって調達しております。従いまして、今後の金利動向や支払利息の増加によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報管理

調剤薬局事業の運営においては、業務上多くの個人情報を保有し、コンピューターで管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護については、十分注意し漏洩防止に努めております。予期していない犯罪行為等により個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税と相殺しきれない控除対象外消費税となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ ヘルスケア事業について

当社グループは、ヘルスケア事業分野への進出を目指して、平成17年10月に全額出資子会社である株式会社ヘルスケアー光を設立し、有料老人ホームの運営を開始いたしました。

有料老人ホームの運営につきましては、今後施設の建設等を行った後、入居者が予定した数に満たなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業の種類別セグメントの事業内容は、次のとおりです。

（調剤薬局事業）

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

（医薬品卸事業）

医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

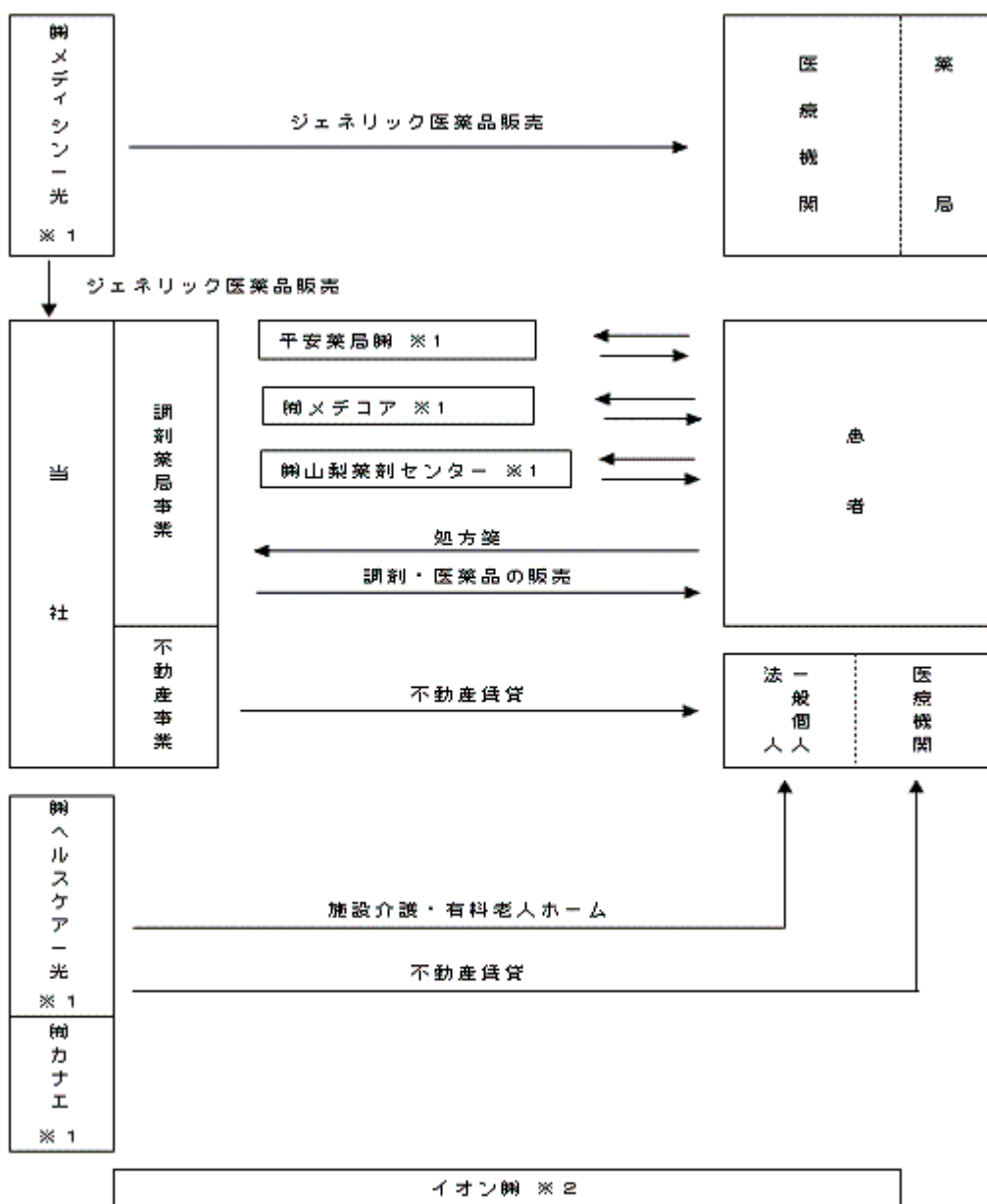
（ヘルスケア事業）

介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

（不動産事業）

一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業の4つの事業を行っております。

調剤薬局事業をコア事業と位置づけて規模の拡大を図るとともに、関連事業として、ジェネリック医薬品販売を目的とした医薬品卸事業、有料老人ホームの運営を中心としたヘルスケア事業、安定収入を確保した不動産事業を進め、医療・介護のトータルサポートを目指した事業展開を図ってまいります。

当社グループの主力とする調剤薬局事業におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されており、今後の動向によっては業界を取り巻く環境が大きく変化することが予想されます。

こうした環境の下、調剤薬局には単なる利便性に留まらず、安心感、満足感といった付加価値が求められています。当社グループでは、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティーの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりに満足いただける薬局づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第30期(平成27年2月期)において、売上高300億円、経常利益20億円を達成することを経営目標としております。当社が展開する各事業のシナジー効果により、医療を取り巻く市場ニーズに応える良質なサービスを提供し、更なる業容の拡大と収益力の強化を図る方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厚生労働省が推進する医薬分業の受け皿となる調剤薬局事業をコア事業として業容を拡大してきましたが、医薬分業率の伸びが緩やかとなり市場は成熟化してきています。業界は今後、合従連衡により業界再編が進むものと予想されます。当社は、積極的に良質のM&Aに取り組み更なるスケールの拡大を図ってまいります。

当社グループは、コア事業である調剤薬局事業の収益体制の強化を図ると共に、ヘルスケア事業での有料老人ホームの経営を新たな成長エンジンと位置づけてスピード展開し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

当社グループの各事業の中長期的な経営戦略は、以下のような基本方針としています。

① 調剤薬局事業

当社グループの主力事業である調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮しつつ、M&A案件を含めた事業拡大に積極的に対応し、規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、患者様の満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

② 医薬品卸事業

医薬品卸事業は、子会社である株式会社メディシンー光がジェネリック医薬品を販売し、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県での新規開拓を進めております。

医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれ、潜在的な市場規模が極めて大きくなる中で、一層の販売強化を目指しております。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、子会社である株式会社ヘルスケアー光が高齢化社会の進展による社会的ニーズに応えるため、有料老人ホーム等の開設を進めております。

④ 不動産事業

不動産事業は、保有不動産の有効活用を図り、安定収入の確保を進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかし、少子高齢化の進展に伴い、社会構造が変化していく中で、医療サービスも効率経営を余儀なくされております。

こうした環境にあつて、わが国は医療費の抑制が大きな課題となっています。しかし、これは財政の視点によるものであり、発想を転換すれば、今後、医療は有望な成長産業になる可能性を秘めており、高齢社会では医療・介護サービスの潜在的な需要は拡大するものと考えております。

② 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、中長期を展望した新規事業の推進と人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大につきましては、調剤薬局事業を収益基盤として、M&Aによる拡大も視野に入れつつ一層の体制強化を図るとともに、ヘルスケア事業・医薬品卸事業の拡大を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化につきましては、薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力し、安定的な収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

中長期を展望した新規事業の推進につきましては、ヘルスケア事業として有料老人ホームの経営を新たな成長エンジンと位置づけ、介護事業を進めてまいります。

人材育成につきましては、社内研修体制の下、従業員一人ひとりの資質向上を図り、組織的運営のレベルアップを進めてまいります。こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,898,076	※1 2,333,806
売掛金	1,813,474	1,934,136
有価証券	10,176	10,185
商品	700,561	767,827
繰延税金資産	68,813	72,968
その他	50,952	72,781
貸倒引当金	△1,900	△1,100
流動資産合計	4,540,154	5,190,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,767,636	4,205,749
減価償却累計額	△1,351,960	△1,495,526
建物及び構築物 (純額)	※1 2,415,676	※1 2,710,223
車両運搬具	34,945	41,581
減価償却累計額	△22,024	△27,826
車両運搬具 (純額)	12,920	13,755
工具、器具及び備品	494,217	554,910
減価償却累計額	△380,021	△401,762
工具、器具及び備品 (純額)	114,195	153,148
土地	※1 1,726,479	※1 1,883,856
建設仮勘定	15,669	202,205
有形固定資産合計	4,284,942	4,963,188
無形固定資産		
のれん	988,306	912,302
その他	87,386	113,355
無形固定資産合計	1,075,693	1,025,658
投資その他の資産		
投資有価証券	293,654	314,325
繰延税金資産	104,834	133,402
差入保証金	444,761	495,576
その他	118,015	501,542
投資その他の資産合計	961,265	1,444,847
固定資産合計	6,321,900	7,433,694
資産合計	10,862,054	12,624,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,357	6,727
買掛金	※1 2,224,765	※1 2,388,825
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,412,341	※1 1,293,389
未払法人税等	263,189	256,576
賞与引当金	95,650	100,615
その他	220,965	375,943
流動負債合計	4,255,270	4,422,078
固定負債		
長期借入金	※1 2,926,321	※1 4,070,523
退職給付引当金	227,237	270,512
その他	145,860	152,106
固定負債合計	3,299,418	4,493,142
負債合計	7,554,689	8,915,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,713,362	2,158,712
自己株式	△179,134	△209,633
株主資本合計	3,288,278	3,703,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,087	5,949
評価・換算差額等合計	19,087	5,949
純資産合計	3,307,365	3,709,078
負債純資産合計	10,862,054	12,624,299

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	17,184,767	17,974,013
売上原価	15,314,760	16,035,160
売上総利益	1,870,007	1,938,852
販売費及び一般管理費	※1 894,447	※1 949,516
営業利益	975,559	989,335
営業外収益		
受取利息	2,090	1,737
受取配当金	1,652	1,928
受取保証料	2,080	1,800
助成金収入	1,746	10,089
その他	3,270	6,555
営業外収益合計	10,838	22,110
営業外費用		
支払利息	78,798	71,138
持分法による投資損失	509	—
その他	13,716	9,067
営業外費用合計	93,024	80,206
経常利益	893,374	931,240
特別利益		
固定資産売却益	※2 204	—
投資有価証券売却益	—	31,732
受取補償金	—	5,238
保険解約返戻金	541	—
特別利益合計	745	36,970
特別損失		
固定資産売却損	※3 12,169	—
固定資産除却損	※4 1,235	※4 2,574
減損損失	※5 6,342	—
投資有価証券評価損	1,979	—
賃貸借契約解約損	5,528	—
特別損失合計	27,256	2,574
税金等調整前当期純利益	866,863	965,635
法人税、住民税及び事業税	433,670	478,087
法人税等調整額	△24,138	△25,170
法人税等合計	409,532	452,917
当期純利益	457,331	512,718

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
前期末残高	1,303,884	1,713,362
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	457,331	512,718
持分法の適用範囲の変動	597	—
当期変動額合計	409,478	445,350
当期末残高	1,713,362	2,158,712
自己株式		
前期末残高	△153,262	△179,134
当期変動額		
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
当期変動額合計	△25,872	△30,498
当期末残高	△179,134	△209,633
株主資本合計		
前期末残高	2,904,671	3,288,278
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	457,331	512,718
持分法の適用範囲の変動	597	—
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
当期変動額合計	383,606	414,851
当期末残高	3,288,278	3,703,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,695	19,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,391	△13,138
当期変動額合計	16,391	△13,138
当期末残高	19,087	5,949
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,695	19,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,391	△13,138
当期変動額合計	16,391	△13,138
当期末残高	19,087	5,949
純資産合計		
前期末残高	2,907,367	3,307,365
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	457,331	512,718
持分法の適用範囲の変動	597	—
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,391	△13,138
当期変動額合計	399,998	401,713
当期末残高	3,307,365	3,709,078

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	866,863	965,635
減価償却費	220,831	240,438
減損損失	6,342	—
のれん償却額	79,632	79,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	△800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,119	4,965
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,405	43,274
受取利息及び受取配当金	△3,742	△3,665
支払利息	78,798	71,138
持分法による投資損益 (△は益)	509	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,732
固定資産売却損益 (△は益)	11,965	—
固定資産除却損	1,235	2,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,979	—
賃貸借契約解約損	5,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,703	△120,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,985	△67,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,081	162,430
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,447	1,705
預り保証金の増減額 (△は減少)	△8,307	△2,706
その他	28,554	△9,246
小計	1,302,961	1,335,908
利息及び配当金の受取額	2,393	2,429
利息の支払額	△77,631	△71,807
法人税等の支払額	△326,656	△485,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,066	780,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,864	△894,408
有形固定資産の売却による収入	11,529	—
無形固定資産の取得による支出	△15,671	△34,131
投資有価証券の取得による支出	△5,767	△101,703
投資有価証券の売却による収入	—	94,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,229	—
貸付けによる支出	△2,000	—
長期前払費用の取得による支出	△21,786	△20,087
差入保証金の差入による支出	△11,082	△59,074
差入保証金の回収による収入	12,415	10,312
長期未収入金の増加による支出	—	△358,511
預り金の増減額 (△は減少)	—	142,727
その他	△3,078	△19,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,535	△1,239,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	1,350,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,499,316	△1,574,749
リース債務の返済による支出	—	△2,760
自己株式の取得による支出	△30,972	△30,498
自己株式の処分による収入	5,100	—
配当金の支払額	△48,450	△67,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,638	894,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462,893	435,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125	1,891,018
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,891,018	※1 2,326,744

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 平安薬局㈱ (有)メデコア ㈱メディシンー光 ㈱ヘルスケアー光 ㈱山梨薬剤センター (有)カナエ 上記のうち、(有)カナエについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 平安薬局㈱ (有)メデコア ㈱メディシンー光 ㈱ヘルスケアー光 ㈱山梨薬剤センター (有)カナエ
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。 ㈱グローバル総合研究所は、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	当連結会計年度において、(有)カナエの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の無いもの 同左 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	③ 退職給付引当金 同左 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度490千円)は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>958,747千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,118,805</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>7,057</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,084,610</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>18,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td><td>2,222,939</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>1,050</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,241,989</td></tr> </table>	建物及び構築物	958,747千円	土地	1,118,805	定期預金	7,057	計	2,084,610	買掛金	18,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,222,939	保証債務	1,050	計	2,241,989	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>890,595千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>989,725</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>7,061</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,887,383</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>18,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td><td>2,081,336</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>186,324</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,285,660</td></tr> </table>	建物及び構築物	890,595千円	土地	989,725	定期預金	7,061	計	1,887,383	買掛金	18,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,081,336	保証債務	186,324	計	2,285,660
建物及び構築物	958,747千円																																
土地	1,118,805																																
定期預金	7,057																																
計	2,084,610																																
買掛金	18,000千円																																
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,222,939																																
保証債務	1,050																																
計	2,241,989																																
建物及び構築物	890,595千円																																
土地	989,725																																
定期預金	7,061																																
計	1,887,383																																
買掛金	18,000千円																																
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,081,336																																
保証債務	186,324																																
計	2,285,660																																
2 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>医療法人財団 公仁会</td><td>217,716千円</td></tr> <tr> <td>個人</td><td>1,050</td></tr> <tr> <td>計</td><td>218,766</td></tr> </table>	医療法人財団 公仁会	217,716千円	個人	1,050	計	218,766	2 偶発債務 下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>医療法人財団 公仁会</td><td>186,324千円</td></tr> </table>	医療法人財団 公仁会	186,324千円																								
医療法人財団 公仁会	217,716千円																																
個人	1,050																																
計	218,766																																
医療法人財団 公仁会	186,324千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>200,131千円</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>207,195</td></tr><tr><td>のれん償却額</td><td>79,632</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,618</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>5,955</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,148</td></tr></table>	役員報酬	200,131千円	給料手当	207,195	のれん償却額	79,632	賞与引当金繰入額	9,618	退職給付費用	5,955	貸倒引当金繰入額	1,148	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>195,667千円</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>242,975</td></tr><tr><td>のれん償却額</td><td>79,823</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,866</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>6,180</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>213</td></tr></table>	役員報酬	195,667千円	給料手当	242,975	のれん償却額	79,823	賞与引当金繰入額	8,866	退職給付費用	6,180	貸倒引当金繰入額	213
役員報酬	200,131千円																								
給料手当	207,195																								
のれん償却額	79,632																								
賞与引当金繰入額	9,618																								
退職給付費用	5,955																								
貸倒引当金繰入額	1,148																								
役員報酬	195,667千円																								
給料手当	242,975																								
のれん償却額	79,823																								
賞与引当金繰入額	8,866																								
退職給付費用	6,180																								
貸倒引当金繰入額	213																								
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>車両運搬具</td><td>204千円</td></tr></table>	車両運搬具	204千円																							
車両運搬具	204千円																								
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>815千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>11,354</td></tr></table>	建物及び構築物	815千円	土地	11,354																					
建物及び構築物	815千円																								
土地	11,354																								
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>器具備品</td><td>1,136千円</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>44</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td>54</td></tr></table>	器具備品	1,136千円	車輛運搬具	44	撤去費用	54	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>器具備品</td><td>2,242千円</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>64</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td>267</td></tr></table>	器具備品	2,242千円	車輛運搬具	64	撤去費用	267												
器具備品	1,136千円																								
車輛運搬具	44																								
撤去費用	54																								
器具備品	2,242千円																								
車輛運搬具	64																								
撤去費用	267																								
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>滋賀県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>6,342</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,342千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物6,342千円であります。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	10,175	—	20,350

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485	632	15	1,102

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 81株

株式分割による増加 551株

2 株式数の減少は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,368	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月6日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,350	—	—	20,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,102	141	—	1,243

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	67,368	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,428	4,000	平成23年2月28日	平成23年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,898,076千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金</td><td>△7,057</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,891,018</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (有)カナエ <table> <tr> <td>流動資産</td><td>45,410千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>257,299</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>75,118</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△3,350</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△318,837</td></tr> <tr> <td>(有)カナエ株式の取得価額</td><td>55,640</td></tr> <tr> <td>(有)カナエの 現金及び現金同等物</td><td>45,410</td></tr> <tr> <td>差引:(有)カナエ株式 取得のための支出</td><td>10,229</td></tr> </table>	現金及び預金	1,898,076千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	△7,057	現金及び現金同等物	1,891,018	流動資産	45,410千円	固定資産	257,299	のれん	75,118	流動負債	△3,350	固定負債	△318,837	(有)カナエ株式の取得価額	55,640	(有)カナエの 現金及び現金同等物	45,410	差引:(有)カナエ株式 取得のための支出	10,229	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,333,806千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金</td><td>△7,061</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,326,744</td></tr> </table>	現金及び預金	2,333,806千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	△7,061	現金及び現金同等物	2,326,744
現金及び預金	1,898,076千円																												
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	△7,057																												
現金及び現金同等物	1,891,018																												
流動資産	45,410千円																												
固定資産	257,299																												
のれん	75,118																												
流動負債	△3,350																												
固定負債	△318,837																												
(有)カナエ株式の取得価額	55,640																												
(有)カナエの 現金及び現金同等物	45,410																												
差引:(有)カナエ株式 取得のための支出	10,229																												
現金及び預金	2,333,806千円																												
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	△7,061																												
現金及び現金同等物	2,326,744																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,965,142	638,063	508,171	73,389	17,184,767	—	17,184,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,132	199,529	3,165	—	206,827	(206,827)	—
計	15,969,274	837,592	511,337	73,389	17,391,594	(206,827)	17,184,767
営業費用	14,738,589	793,388	437,924	36,094	16,005,996	203,211	16,209,207
営業利益	1,230,685	44,204	73,412	37,295	1,385,598	(410,038)	975,559
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,769,010	290,339	1,806,470	1,134,816	9,000,637	1,861,416	10,862,054
減価償却費	118,027	538	71,348	22,360	212,275	8,555	220,831
減損損失	6,342	—	—	—	6,342	—	6,342
資本的支出	145,151	3,700	21,785	—	170,636	54,996	225,632

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(414,566千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,081,412千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当連結会計年度から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。平成20年12月には(株)ヘルスケアー光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、新しい方法により区分すると次のとおりであります。

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	411,324	74,189	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	4,800	—	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	416,124	74,189	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	374,342	41,938	15,090,960	228,079	15,319,039
営業利益	1,044,257	26,683	41,781	32,250	1,144,973	(395,116)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	1,412,799	1,176,114	8,470,942	1,576,222	10,047,164
減価償却費	112,361	808	42,832	21,908	177,910	7,870	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	333,446	2,111	413,857	6,557	420,414

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,622,249	654,037	622,477	75,248	17,974,013	—	17,974,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,571	241,661	365	—	245,598	(245,598)	—
計	16,625,820	895,698	622,843	75,248	18,219,611	(245,598)	17,974,013
営業費用	15,338,560	849,834	590,123	36,147	16,814,666	170,011	16,984,677
営業利益	1,287,259	45,864	32,720	39,101	1,404,945	(415,609)	989,335
II 資産、減価償却費、及 び資本的支出							
資産	5,857,624	285,185	3,298,619	1,144,195	10,585,624	2,038,675	12,624,299
減価償却費	132,594	1,185	70,322	22,892	226,995	13,442	240,438
資本的支出	191,374	—	674,695	32,271	898,342	73,653	971,995

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3) ヘルスケア事業・・・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4) 不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(423,301千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,169,073千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 171,829円04銭	1株当たり純資産額 194,121円44銭
1株当たり当期純利益 37,984円70銭	1株当たり当期純利益 26,772円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。	同左 —————
1株当たり純資産額 150,018円94銭	
1株当たり当期純利益 16,706円35銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,307,365	3,709,078
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,307,365	3,709,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,248	19,107

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	457,331	512,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	457,331	512,718
普通株式の期中平均株式数(株)	12,039	19,150

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,853	1,225,681
売掛金	1,384,080	1,475,416
有価証券	10,176	10,185
商品	606,477	650,492
前払費用	31,750	33,895
繰延税金資産	53,639	55,684
関係会社短期貸付金	40,000	100,000
その他	2,616	2,237
貸倒引当金	△1,800	△1,000
流動資産合計	3,309,795	3,552,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,907,138	2,002,220
減価償却累計額	△657,671	△728,938
建物（純額）	※1 1,249,466	※1 1,273,282
構築物	90,399	93,807
減価償却累計額	△61,791	△67,344
構築物（純額）	28,608	26,463
車両運搬具	16,540	16,540
減価償却累計額	△7,723	△11,520
車両運搬具（純額）	8,817	5,020
工具、器具及び備品	315,604	382,932
減価償却累計額	△225,300	△274,418
工具、器具及び備品（純額）	90,303	108,514
土地	※1 1,380,310	※1 1,413,648
建設仮勘定	9,198	9,162
有形固定資産合計	2,766,703	2,836,091
無形固定資産		
のれん	—	3,628
借地権	31,974	32,927
ソフトウェア	17,689	42,094
電話加入権	8,416	8,416
無形固定資産合計	58,080	87,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219,772	270,802
関係会社株式	1,419,000	1,419,000
出資金	8,500	8,500
関係会社長期貸付金	180,000	30,000
長期前払費用	23,789	34,051
繰延税金資産	90,543	111,868
長期前払消費税等	4,868	8,732
差入保証金	403,976	430,881
その他	38,366	40,116
投資その他の資産合計	2,388,816	2,353,953
固定資産合計	5,213,600	5,277,112
資産合計	8,523,395	8,829,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,766,094	1,994,733
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 859,940	※1 784,346
未払金	52,459	49,096
未払費用	60,147	62,370
未払法人税等	189,916	179,379
預り金	32,434	13,559
賞与引当金	79,401	80,892
その他	4,660	4,459
流動負債合計	3,075,055	3,168,837
固定負債		
長期借入金	※1 1,987,069	※1 1,776,030
退職給付引当金	187,849	225,806
長期預り保証金	64,109	63,471
その他	26,364	26,364
固定負債合計	2,265,392	2,091,672
負債合計	5,340,447	5,260,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	1,330,638	1,756,730
利益剰余金合計	1,592,324	2,018,416
自己株式	△179,134	△209,633
株主資本合計	3,167,240	3,562,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,707	6,362
評価・換算差額等合計	15,707	6,362
純資産合計	3,182,948	3,569,195
負債純資産合計	8,523,395	8,829,704

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
調剤事業売上高	13,631,935	14,333,404
不動産事業売上高	73,389	75,248
売上高合計	13,705,325	14,408,653
売上原価		
調剤事業売上原価	12,441,624	13,057,180
不動産事業売上原価	36,094	36,147
売上原価合計	12,477,718	13,093,328
売上総利益	1,227,606	1,315,325
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,850	112,552
給料及び手当	158,928	185,310
賞与	22,656	20,744
賞与引当金繰入額	6,857	6,142
法定福利費	33,893	35,084
退職給付費用	4,523	6,151
租税公課	30,816	31,637
減価償却費	10,736	15,678
募集費	21,097	37,413
支払報酬	38,662	28,544
その他	147,820	153,223
販売費及び一般管理費合計	593,842	632,481
営業利益	633,763	682,843
営業外収益		
受取利息	7,432	4,990
受取配当金	※1 110,669	※1 125,722
その他	7,507	12,072
営業外収益合計	125,609	142,785
営業外費用		
支払利息	48,964	38,693
債権譲渡損	—	4,896
その他	13,526	3,852
営業外費用合計	62,490	47,443
経常利益	696,883	778,186
特別利益		
固定資産売却益	※2 204	—
投資有価証券売却益	—	21,248
受取補償金	—	5,238
保険解約返戻金	541	—
特別利益合計	745	26,486

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 474
減損損失	※4 6,342	—
投資有価証券評価損	1,979	—
賃貸借契約解約損	5,528	—
その他	630	—
特別損失合計	14,482	474
税引前当期純利益	683,146	804,198
法人税、住民税及び事業税	288,000	327,500
法人税等調整額	△23,091	△16,761
法人税等合計	264,908	310,738
当期純利益	418,237	493,459

【製造原価明細書】

調剤事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		574,120		606,477	
II 当期商品仕入高		9,646,777		10,067,635	
合計		10,220,897		10,674,113	
III 商品期末たな卸高		606,477		650,492	
差引		9,614,419	77.3	10,023,621	76.8
IV 労務費		2,078,872	16.7	2,240,446	17.2
V 経費	※1	748,332	6.0	793,113	6.1
調剤事業売上原価		12,441,624	100.0	13,057,180	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
※1	主な経費の内訳は次のとおりであります。				
	地代家賃		271,564千円		286,078千円
	減価償却費		102,625千円		115,909千円
	リース料		64,829千円		50,689千円

不動産事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		22,360	62.0	22,892	63.3
II 租税公課		8,010	22.2	8,422	23.3
III 諸経費		5,723	15.9	4,832	13.4
不動産事業売上原価		36,094	100.0	36,147	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
資本剰余金合計		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,686	29,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	232,000	232,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,000	232,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	960,850	1,330,638
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	418,237	493,459
当期変動額合計	369,787	426,091
当期末残高	1,330,638	1,756,730
利益剰余金合計		
前期末残高	1,222,536	1,592,324
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	418,237	493,459
当期変動額合計	369,787	426,091
当期末残高	1,592,324	2,018,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△153,262	△179,134
当期変動額		
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
当期変動額合計	△25,872	△30,498
当期末残高	△179,134	△209,633
株主資本合計		
前期末残高	2,823,324	3,167,240
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	418,237	493,459
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
当期変動額合計	343,915	395,592
当期末残高	3,167,240	3,562,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,118	15,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,589	△9,345
当期変動額合計	12,589	△9,345
当期末残高	15,707	6,362
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,118	15,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,589	△9,345
当期変動額合計	12,589	△9,345
当期末残高	15,707	6,362
純資産合計		
前期末残高	2,826,442	3,182,948
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△67,368
当期純利益	418,237	493,459
自己株式の取得	△30,972	△30,498
自己株式の処分	5,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,589	△9,345
当期変動額合計	356,505	386,247
当期末残高	3,182,948	3,569,195

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 ② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 建物 同左 ② その他の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」(前事業年度5,474千円)は、当事業年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度630千円)は、当事業年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																								
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>273,635千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>847,004</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,120,640</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td><td>1,418,248千円</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,436,248</td></tr> </table>	建物	273,635千円	土地	847,004	計	1,120,640	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,418,248千円	保証債務	18,000	計	1,436,248	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>265,936千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>847,004</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,112,941</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td><td>1,356,549千円</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,374,549</td></tr> </table>	建物	265,936千円	土地	847,004	計	1,112,941	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,356,549千円	保証債務	18,000	計	1,374,549
建物	273,635千円																								
土地	847,004																								
計	1,120,640																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,418,248千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,436,248																								
建物	265,936千円																								
土地	847,004																								
計	1,112,941																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,356,549千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,374,549																								
2 偶発債務 (1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)ヘルスケアー光</td><td>890,972千円</td></tr> </table> (2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)メディシンー光</td><td>18,000千円</td></tr> </table> (3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケアー光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当事業年度末残高は43,490千円であります。	(株)ヘルスケアー光	890,972千円	(株)メディシンー光	18,000千円	2 偶発債務 (1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)ヘルスケアー光</td><td>2,319,388千円</td></tr> </table> (2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)メディシンー光</td><td>18,000千円</td></tr> </table> (3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケアー光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当事業年度末残高は3,530千円であります。	(株)ヘルスケアー光	2,319,388千円	(株)メディシンー光	18,000千円																
(株)ヘルスケアー光	890,972千円																								
(株)メディシンー光	18,000千円																								
(株)ヘルスケアー光	2,319,388千円																								
(株)メディシンー光	18,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)									
※ 1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 109,500千円	※ 1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 124,200千円								
※ 2	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 204千円										
※ 4	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 3	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 206千円 撤去費用 267								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>滋賀県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>6,342</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,342千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物6,244千円、その他98千円であります。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	485	632	15	1,102

（注） 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 81株

株式分割による増加 551株

2 株式数の減少は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,102	141	—	1,243

（注） 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 165,365円13銭	1株当たり純資産額 186,800円40銭
1株当たり当期純利益 34,737円72銭	1株当たり当期純利益 25,767円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。	同左 —————
1株当たり純資産額 145,843円25銭	
1株当たり当期純利益 14,506円06銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,182,948	3,569,195
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,182,948	3,569,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,248	19,107

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	418,237	493,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,237	493,459
普通株式の期中平均株式数(株)	12,039	19,150

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成23年5月19日付予定)

新任取締役候補

常務取締役 井本 秀景 (現 薬局事業本部副本部長兼薬局事業推進部長)

(2) その他

該当事項はありません。